

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、不法投棄監視強化業務について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成25年5月14日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 入札に付する事項

(1) 委託業務名

平成25年度不法投棄監視強化業務

(2) 委託業務の仕様等

平成25年度不法投棄監視強化業務委託仕様書、同積算内訳及び契約条項（以下「仕様書等」という。）による。仕様書等は、本公告の日から2に定める入札説明書とあわせて交付するほか、新潟県ホームページで公開する。

※ 本事業は緊急雇用創出事業による発注のため、仕様書に定められた雇用条件等が満たされない場合、契約解除等の対象となる。

(3) 委託期間

契約日から平成26年3月31日

(4) 業務実施場所

仕様書による。

(5) 入札方法

入札説明書による。

2 入札説明書の交付場所及び本件入札に関する問合せ等

次の場所で交付するほか、新潟県ホームページで公開する。

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県県民生活・環境部廃棄物対策課

電話番号 025-280-5517

Eメール ngt030170@pref.niigata.lg.jp

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」という。）は、次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

(2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てをされている者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は同条第2項の規定に基づく更生手続開始の申立てをされている者でないこと。

(4) 4に定める参加資格確認申請書を提出した日から入札執行日までの間において、指名競争入札に関し、知事から指名停止の措置を受けた者（指名停止期間の一部が属するものを含む。）でないこと。

(5) 警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定により新潟県公安委員会の認定を受けている者又は同法第9条の届出書を新潟県公安委員会に提出している者であること。

(6) 入札執行日において、引き続き1年以上(5)に定める警備業又はそれに準ずる事業を営んでいる者（参加資格を有する者であって引き続き1年以上事業を営んでいた者から、営業の全部又は一部を承継した者及び国又は地方公共団体が出資している法人のうち知事が入札の参加に支障がないと認めた者を含む。）であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(8) 新潟県の県税の納入義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。

(9) 本件委託業務に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

4 参加資格の確認

本件入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより参加資格確認申請書を提出し、知事の確認を受けなければならない。

この場合において、3に定める参加資格がないと認められた者及び参加資格確認申請書を入札説明書に定める期間に提出しなかった者は、入札に参加することができない。

5 入札日時及び場所

- (1) 日時 平成25年 5月31日 午前10時30分
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁入札室

6 入札保証金

自己の見積もった契約金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は、認めない。

7 入札の無効

財務規則第62条第1項又は第3項の規定に該当する入札は、これを無効とする。

8 その他

(1) 契約書作成の要否 要

(2) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(3) その他

詳細は、入札説明書その他交付書類によるほか、財務規則その他知事の定める規則及び関係法令の定めるところによる。